



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月26日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理室 室長 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-6233-5050
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	103,239	17.2	18,294	-	15,266	-	5,684	-	5,315	-	4,331	-
27年12月期第3四半期	88,074	45.4	1,179	△82.1	1,330	△80.5	△7,693	-	△7,568	-	△5,980	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	28.54	25.68
27年12月期第3四半期	△43.25	△43.25

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	218,088	156,769	156,480	71.8
27年12月期	122,159	17,533	17,743	14.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	-	-	0.00	0.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年12月期の期末配当は未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	217,147,000株	27年12月期	一株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	128,353,333株	27年12月期3Q	106,017,051株

注 前年度末においては、A種種類株式174,992,000株を発行しておりましたが、2016年3月31日付の定款変更と同時に、A種種類株式の定めは廃止し、全て普通株式としております。また、A種種類株式の期中平均株式数については、28年12月期3Qにおいては57,906,443株、27年12月期3Qにおいては68,974,949株となり、それぞれ合計した期中平均株式数は28年12月期3Qにおいては186,259,776株、27年12月期3Qにおいては174,992,000株となります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この文書には、当社の現在の計画、見積もり、戦略及び確信に関して、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述は、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」等の用語及びこれらに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、この文書の日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、当社の現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、この文書中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。この文書に掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないように、ご注意ください。また、当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご留意ください。当社に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

- 1 ユーザーを獲得・リテンできるか否か、及びユーザーのエンゲージメントレベルを高めることができるか否か
- 2 ユーザーのマネタイゼーションを向上できるか否か
- 3 新しい市場への参入及び事業の拡張に成功するか否か
- 4 世界的なソーシャルネットワーク・サービス市場における競争力の有無
- 5 新製品及び新サービスを開発又は獲得し、既存の製品及びサービスを改善し、適宜のタイミングかつ費用効果の高い方法で製品及びサービスの価値を向上させることができるか否か
- 6 プラットフォーム・パートナーと良い関係を維持し、かつ、新規のプラットフォーム・パートナーを獲得できるか否か
- 7 広告主をLINEプラットフォームに引きつけると共に、広告主がLINEに関して支払う広告費の金額を増やすことができるか否か
- 8 ユーザーの成長率及び当社アプリの使用に関する予測
- 9 収益及び収益成長率を向上させることができるか否か
- 10 時機良くかつ効率的に既存の技術及びネットワークインフラを拡大及び適用することができるか否か
- 11 企業及び資産の獲得及び統合を成功させることができるか否か
- 12 将来の事業展開、業績及び経営状態
- 13 当社事業に係る規制環境
- 14 為替の不安定さ並びに外貨建て収益及び費用の割合の変化
- 15 事業又はマクロ経済上の状況の変化

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年9月30日まで）における世界経済は、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の経済の先行きに不透明な状態が続いておりますが、全体としては緩やかな回復傾向にあります。一方、我が国の経済についても企業収益の回復に伴い、雇用環境・所得環境についても緩やかな改善傾向にあるものの、依然として個人消費の伸びは力強さを欠いている状況であります。

こうした状況の中、当社グループの属するインターネット業界においては、平成27年度国内スマートフォン出荷台数は前年度比2.9%増の2,917万台、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は前年比6.5ポイント増の79.7%となり、フィーチャーフォンからの乗り換えに伴うスマートフォンの普及拡大や、SIMフリースmartフォンの台頭などもあり、引き続きモバイルインターネット市場が拡大しています（出典：株式会社MM総研 2015年度通期国内携帯電話端末出荷概況）。

このような事業環境の下、当社グループはLINEビジネス・ポータル事業を中心とした事業展開を積極的に推し進めました。なお、2016年9月末時点におけるLINEのMAUは2億2,000万人（前年同期末比3.5%増）となり、うち日本、台湾、タイ、インドネシアの主要4ヵ国におけるMAUは1億6,200万人（前年同期末比17.6%増）となりました。

(売上収益)

・LINEビジネス・ポータル事業

コミュニケーションにおきましては、既存の公式及びクリエイターズスタンプの他、2016年4月にリリースしたLINEクリエイターズ着せかえを含め、売上収益が堅調に推移しました。コンテンツにおきましては、LINEブラウザが引き続き好調に推移しましたが、新規タイトルの売上への貢献が限定的であり、前年同期に比べ減少する結果となりました。一方、LINE広告では、2016年6月にリリースしたLINE Ads PlatformによるタイムラインやLINE NEWS等のパフォーマンス型広告による売上が増加し、売上収益の拡大に貢献しました。また、その他売上におけるLINE Friendsにおける売上も海外を中心に拡大した他、2016年9月にはMVNOサービスとしてLINE モバイルを開始しております。

・MixRadio事業

当社グループは2015年3月16日にMixRadio事業を取得しましたが、その後、戦略的意思決定により、当社グループのコア事業であるLINEビジネス・ポータル事業に集中することとしました。その結果、2016年2月12日に、当社の取締役会はMixRadio事業の終了を決議しております。MixRadio事業は、その実際の終了日である2016年3月21日をもって非継続事業としております。当該終了の結果、MixRadio事業に係る経営成績は、要約四半期連結損益計算書における前第3四半期連結累計期間においても遡及して非継続事業として表示しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、コミュニケーションや広告売上が売上収益の拡大に貢献し103,239,332千円（前年同期比17.2%増）となりました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス別売上収益は、コミュニケーションが22,317,307千円（前年同期比6.2%増）、コンテンツが34,024,710千円（前年同期比9.6%減）、LINE広告が31,423,408千円（前年同期比72.2%増）となっております。

(営業利益)

営業利益は売上収益、その他の営業収益及び営業費用から構成されます。当第3四半期連結累計期間における売上収益及びその他の営業収益の合計は108,451,304千円（前年同期比22.6%増）となり、営業費用は90,157,457千円（前年同期比3.3%増）となりました。その他の営業収益については、主に、タイにおいてLINE Payサービスを提供する子会社（旧社名「LINE BIZ Plus Ltd.」、現社名「RABBIT-LINE Pay Company Limited」）が共同支配企業となったことに伴う公正価値評価益1,730,917千円、福岡の土地の売却による利益2,460,935千円などを計上しております。営業費用については、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加、LINE Friendsの拡大や福岡事業所移転に伴う関連費用が増加した一方、マーケティング費用についてはLINE PayやLINE MUSICにおける新規サービスのプロモーション費用の減少や、前年度よりアジア中心の認知拡大に資源を集中させた影響もあり全体として減少しています。以上の結果、営業利益は18,293,847千円（前年同期比約15.5倍）となりました。

（継続事業に係る四半期純利益）

継続事業に係る税引前四半期利益は、対米ドルをはじめとした外国通貨に対する円高による為替差損や償還可能優先株式の転換権の評価損等を計上する一方、営業利益の増加により、15,265,707千円（前年同期比約11.5倍）となりました。また、関連する法人所得税の計上により、継続事業に係る四半期純利益は7,447,001千円（前年同期は2,957,626千円の損失）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における実効税率は51.2%であり、前連結会計年度の日本における法定実効税率35.6%と異なっております。実効税率が51.2%となる主な要因として、非居住者である従業員や役員に付与されたストック・オプションに係る費用などの税務上損金算入できない株式報酬費用の計上、及び一部の子会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

（四半期純利益）

継続事業に係る四半期純利益から、MixRadio事業から構成される非継続事業に係る四半期純損失を差し引きした結果、四半期純利益は、5,684,469千円（前年同期は7,693,484千円の損失）となりました。なお、四半期純利益のうち、当社の株主に帰属する四半期純利益は5,314,543千円（前年同期は7,567,681千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産につきましては、218,088,416千円となり、前連結会計年度と比べて、95,929,185千円増加しており、主として、現金及び現金同等物が95,862,699千円増加しております。負債につきましては、61,319,593千円となり、43,306,753千円減少しており、主としてその他の金融負債（流動）が41,966,187千円減少しております。また、資本合計は156,768,823千円となり、139,235,938千円増加しております。これらは、主に、当第3四半期連結会計期間における上場に伴う新株式の発行及び調達した資金による借入金の返済を主な要因としております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当連結会計年度（2016年1月1日から2016年12月31日まで）の売上収益は、前年同期比での増収を見込んでおります。特に、LINE広告においては、既存の広告商材に加え、2016年6月から本格的に開始したタイムライン広告やニュース広告などのパフォーマンス型広告の新規広告商材の売上収益が貢献することで、売上収益の成長を見込んでおります。また、コミュニケーションにおいても、既存商材の運営に加え、LINE Creators Marketでのスタンプや着せ替え等の商材拡大により安定的な売上収益を見込んでおります。コンテンツにおいては、第4四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）において、カジュアルゲームLINE POPシリーズの最新作であるLINE POPショコラを含む新規タイトルのリリースを予定しているなど引き続き安定的な売上収益を見込んでおります。

第4四半期連結会計期間においては、新しいゲームタイトルや、LINEプラットフォーム上で提供するサービスに関連するマーケティングを積極的に実施する予定であり、マーケティングに係る費用は前年同期比での増加を見込んでおります。これにより、営業利益に一時的な影響を与える可能性もございますが、第1四半期、第2四半期、第3四半期に引き続き営業黒字は達成することができるものと見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,652,250	129,514,949
売掛金及びその他の短期債権	27,248,497	25,313,910
その他の金融資産(流動)	341,403	1,899,520
たな卸資産	1,475,939	840,039
その他の流動資産	2,454,776	2,830,599
流動資産合計	65,172,865	160,399,017
非流動資産		
有形固定資産	10,500,750	8,285,854
のれん	3,120,767	3,399,680
のれん以外の無形資産	1,011,531	1,662,996
関連会社及び共同支配企業投資	1,785,826	4,284,683
その他の金融資産(非流動)	23,466,920	22,871,023
繰延税金資産	16,942,051	16,901,045
その他の非流動資産	158,521	284,118
非流動資産合計	56,986,366	57,689,399
資産合計	122,159,231	218,088,416

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	22,983,242	17,945,717
その他の金融負債(流動)	43,933,212	1,967,025
未払費用	7,019,114	6,744,923
未払法人所得税	3,018,891	3,094,466
前受金	9,517,756	10,220,726
引当金(流動)	381,217	734,614
その他の流動負債	9,024,284	12,191,434
流動負債合計	95,877,716	52,898,905
非流動負債		
その他の金融負債(非流動)	8,284	—
繰延税金負債	1,843,944	1,461,265
引当金(非流動)	1,400,986	944,369
退職給付に係る負債	5,495,416	6,015,054
非流動負債合計	8,748,630	8,420,688
負債合計	104,626,346	61,319,593
資本		
資本金	12,596,198	77,316,239
資本剰余金	18,982,776	89,019,715
利益剰余金	△19,204,203	△13,834,230
その他の包括利益累計額	5,368,524	3,978,499
当社の株主に帰属する持分合計	17,743,295	156,480,223
非支配持分	△210,410	288,600
資本合計	17,532,885	156,768,823
負債及び資本合計	122,159,231	218,088,416

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
営業収益		
売上収益	88,073,667	103,239,332
その他の営業収益	366,469	5,211,972
営業収益合計	88,440,136	108,451,304
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△20,883,232	△22,435,314
従業員報酬費用	△25,543,807	△28,889,376
マーケティング費用	△13,466,046	△7,552,221
インフラ及び通信費用	△5,575,265	△5,657,013
認証及びその他のサービス費用	△9,137,972	△9,720,404
減価償却費及び償却費	△2,629,264	△3,658,943
その他の営業費用	△10,025,138	△12,244,186
営業費用合計	△87,260,724	△90,157,457
営業利益	1,179,412	18,293,847
財務収益	54,831	55,229
財務費用	△78,007	△57,944
持分法による投資損失	△142,720	△325,982
為替差損益	△180,609	△1,646,405
その他の営業外収益	870,464	3,647
その他の営業外費用	△373,789	△1,056,685
継続事業に係る税引前四半期利益	1,329,582	15,265,707
法人所得税	△4,287,208	△7,818,706
継続事業に係る四半期純利益 (△は損失)	△2,957,626	7,447,001
非継続事業に係る四半期純損失	△4,735,858	△1,762,532
四半期純利益 (△は損失)	△7,693,484	5,684,469
帰属:		
当社の株主	△7,567,681	5,314,543
非支配持分	△125,803	369,926

(単位:円)

1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純利益 (△は損失)	△43.25	28.54
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純利益 (△は損失)	△43.25	25.68
継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純利益 (△は損失)	△16.19	38.00
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は損失)	△16.19	34.20
非継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に 係る基本的1株当たり四半期純損失	△27.06	△9.46
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	△27.06	△8.52

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益(△は損失)	△7,693,484	5,684,469
その他の包括利益		
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目:		
売却可能金融資産:		
売却可能金融資産の再測定	2,495,983	△729,210
売却可能金融資産に係る組替調整	260,443	276,402
在外営業活動体の換算差額:		
為替換算差額に係る損失	△998,996	△929,831
為替換算差額に係る組替調整額	—	50,318
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額:	13,922	△16,031
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額:	△57,821	△5,076
その他の包括利益合計額	1,713,531	△1,353,428
四半期包括利益(△は損失)	△5,979,953	4,331,041
帰属:		
当社の株主	△5,864,458	3,924,518
非支配持分	△115,495	406,523

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

(単位:千円)

	当社の株主に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計	非支配 持分	資本 合計
2015年1月1日残高	12,596,198	7,771,659	△11,622,496	527,802	3,866,280	△643,359	12,496,084	14,884	12,510,968
四半期包括利益 (△は損失)									
四半期純損失	—	—	△7,567,681	—	—	—	△7,567,681	△125,803	△7,693,484
その他の包括利益	—	—	—	△1,009,303	2,712,526	—	1,703,223	10,308	1,713,531
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	△7,567,681	△1,009,303	2,712,526	—	△5,864,458	△115,495	△5,979,953
非支配持分による純投資	—	—	94	—	—	—	94	143,906	144,000
株式報酬	—	8,333,773	—	—	—	—	8,333,773	—	8,333,773
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	133	133
非支配持分の取得	—	△1,513	—	—	—	—	△1,513	△142	△1,655
2015年9月30日残高	12,596,198	16,103,919	△19,190,083	△481,501	6,578,806	△643,359	14,963,980	43,286	15,007,266

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:千円)

	当社の株主に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
在外営業 活動体の 換算差額				売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定				
2016年1月1日残高	12,596,198	18,982,776	△19,204,203	239,984	6,917,774	△1,789,234	17,743,295	△210,410	17,532,885
四半期包括利益 (△は損失)									
四半期純利益	—	—	5,314,543	—	—	—	5,314,543	369,926	5,684,469
その他の包括利益	—	—	—	△1,168,361	△221,664	—	△1,390,025	36,597	△1,353,428
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	5,314,543	△1,168,361	△221,664	—	3,924,518	406,523	4,331,041
株式報酬	—	7,314,639	—	—	—	—	7,314,639	—	7,314,639
新株予約権の失効	—	△55,430	55,430	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,296,103	△75,679	—	—	—	—	1,220,424	—	1,220,424
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	92,401	92,401
新株の発行	63,423,938	62,853,409	—	—	—	—	126,277,347	—	126,277,347
その他	—	—	—	—	—	—	—	86	86
2016年9月30日残高	77,316,239	89,019,715	△13,834,230	△928,377	6,696,110	△1,789,234	156,480,223	288,600	156,768,823

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

夢の街創造委員会株式会社の株式取得

当社グループは、2016年9月29日の取締役会の決議に基づき、2016年10月14日に夢の街創造委員会株式会社（資本金1,113,300千円）の発行済株式総数の11.9%を2,376,000千円で取得しております。また、2016年10月18日に夢の街創造委員会株式会社の発行済株式総数の8.1%を1,620,000千円で取得し、その結果当社グループは夢の街創造委員会株式会社の持分の20.0%を有しております。夢の街創造委員会株式会社はデリバリー総合サイト「出前館」を運営しており、当社グループはO2O (Online to Offline) 領域及びデリバリー領域への本格参入を目的として夢の街創造委員会株式会社の株式を取得しております。当社グループは、夢の街創造委員会株式会社に対して重要な影響力を有していると判断しており、夢の街創造委員会株式会社について持分法を適用して会計処理する予定であります。

Snow Corporationの株式取得

当社グループは、2016年9月29日の取締役会の決議に基づき、2016年10月18日に当社と共通の親会社を持つSnow Corporation（資本金1,700,000千韓国ウォン）の議決権付株式の25.0%を49,999,800千韓国ウォン（4,610,401千円）で取得しております。Snow Corporationはアジア市場を中心に展開する自撮りアプリの開発・運営をしており、当社グループはこれらの地域におけるビジネスの拡大や既存ユーザーへの新たな価値の提供を目的としてSnow Corporationの株式を取得しております。当該当社グループ取得株式は、Snow Corporationの株式の新規発行によるものです。当社グループは、Snow Corporationに対して重要な影響力を有していると判断しており、Snow Corporationについて持分法を適用して会計処理する予定であります。